

ツや日本に限られたわけではない。多くの先進諸国が、中央集権化の道を辿っている。それは1929年の世界恐慌からの脱出を、戦争の準備と遂行に求めてしまったからである。

ところが、スイスとスウェーデンは例外である。スイスもスウェーデンも中央集権化に走ることなく、世界恐慌からの回復を果たしている。それはスイスもスウェーデンも、世界大戦を回避して、景気回復を実現したからである。

世界大戦という経済力を総動員する総力戦を遂行するには、財政を中央集権化していくしかない。地方分権化した財政では、総力戦を遂行しえないのである。

日本は総力戦を遂行するために、1943（昭和18）年に東京市を廃止し、東京府の区域に「都制」を設ける。つまり、「都制」とは「中央集権的官治主義」として誕生したのである。

スイスもスウェーデンも強固な民主主義と地方分権の国である。偉大な経済学者ガルブレイス（J. K. Galbraith）は、『不確実性の時代（The Age of Uncertainty）』で、スイスの政治が「人民の政治」なのに対して、イギリスやアメリカの政治は「指導者の政治」であると指摘している。スイスでは、「問題の解決は市民の手であって、指導者の手にあるのではない。スイス市民は、自分たちが解答を出すとの信念がある」。ところが、「われわれ英米人は自分自身で問題を解決するのではなく、われわれの代りに解決してくれる人」を求め

る。問題が生じたときに、市民自身が自分たちで解答を出すという信念がなく、指導者を探し出そうとする「指導者の政治」では、政治は「観客用スポーツとしての政治」となってしまう。つまり、フットボールやホッケーという観客用スポーツを観戦するように、政治を観客として観ることになる。

観客用スポーツでは関心はスポーツ自体ではなく、勝つか負けるかになる。観客用スポーツとしての政治でも、政治それ自体よりも勝つか負けるかを楽しむようになってしまう。

日本の政治も「人民の政治」ではない。アメリカやイギリス以上に、「指導者の政治」であり、観客用スポーツとしての政治かもしれない。

スイスが「人民の政治」である力の源泉としてガルブレイスは、「民主主義への参加者の一人一人が、物事の結果に個人的関心を寄せている」ことと、「共同体意識」を指摘してい

る。しかも、これには「自治体あるいは地方政府が責任をもっていること」が、一役を買っていることも確かだとしている。スウェーデンでも、こうした指摘があてはまる。

ここで共同体的意識とは、互いに互いが不幸にならないことを願い、互いに互いが幸福であることを願い合っているという確信だといってよい。家族をイメージしてもらえばよい。家族では互いに互いが不幸にならないことを願い、互いに互いが幸福であると願い合っている確信が存在する。

スウェーデンでは1929年の世界恐慌を克服する過程で、「国民の家」というビジョンが掲げられる。つまり、国家は家族のように組織化されなければならないというビジョンである。家族では、どんな障害を負っていても、家族のために献身したいと願っている。同様に国民は国民のために献身したいと願っているのに、失業はそうした願いを打ち砕くので克服しなければならないとされたのである。

ファシズムは家族や地域社会という共同体が、恐慌によって打ち砕かれ、砂のような孤独な群衆が形成された時に生ずる。孤独であるがゆえに、空疎な集団主義が煽られていく。

2010年10月3日、ドイツ政府は92年の長きにわたって支払っていたベルサイユ条約に基づく賠償金を、払い終えたと発表した。ドイツは戦争責任を忘れることはなかった。ドイツは第二次大戦後、決して中央集権に戻そうとすることはなかった。地方分権では戦争はできないからである。

日本も同様に戦争責任を忘れてはならない。しかも、問われているのは来るべき未来の戦争への戦前責任だということも、肝に命ずるべきである。

著者略歴：

神野 直彦（じんの・なおひこ）

1946年埼玉県生まれ。東京大学経済学部卒業後、日産自動車を経て同大学大学院経済学研究科博士課程修了。大阪市立大学助教授、東京大学助教授、教授、関西学院大学・大学院教授等を経て、現在、地方財政審議会会長、地域主権戦略会議議員、東京大学名誉教授。

専攻は財政学・地方財政論。

著書に『「分かち合い」の経済学』（岩波書店）、『「希望の島」への改革—分権型社会をつくる—』（NHK出版）、『地域再生の経済学』（中央公論新社・2003年度石橋湛山賞受賞）、『財政学』（有斐閣・2003年租税資料館賞受賞）、『人間回復の経済学』『教育再生の条件』（岩波書店）、『財政のしくみがわかる本』（岩波ジュニア新書）等がある。